

## 資 料

スリ・ランカにおける障害児早期教育の展開  
—「先進諸国モデル」と「スリ・ランカモデル」に着目して—

古 田 弘 子\*・吉 野 公 喜\*\*

本研究では、スリ・ランカにおける障害児早期教育の現状について、障害児早期教育施設の在籍児及び教員の特質に焦点をあてながら明らかにし、発展途上国における障害児早期教育に関連する諸問題を、スリ・ランカをケースとして検討することを目的とする。本研究では、障害児早期教育施設在籍児の現状に関する調査、及び「聴覚障害児プレスクール教員養成コース」受講生を対象とする調査を実施した。その結果、「先進諸国モデル」及び「スリ・ランカモデル」の2つのモデルによる早期教育施設があることが明らかになった。また、早期教育施設教員の養成は、高度の専門家でなく、実践の場で活躍できる教員の育成をめざして実施されていることが明らかになった。本研究により得られたスリ・ランカの障害児早期教育に関する知見は、Price(1994)の提起した事柄とおおむね一致するものであった。

キー・ワード：障害児 発展途上国 早期教育 技術援助 スリ・ランカ

## I. はじめに

欧米及び日本等の先進諸国においては、障害をもつ子どもに対する早期療育・教育 (Early Intervention: 以下早期教育と呼ぶ) は近年の障害児教育分野においてきわだった成長を遂げた領域であり、多くの実践と研究が為された結果、早期教育のもたらす利点が検証されてきた (山口, 1986<sup>25)</sup>; 石田ら, 1986<sup>14)</sup>; 菅原, 1987<sup>20)</sup>; Heward and Orlansky, 1988<sup>9)</sup>; Hanson and Lynch, 1989<sup>7)</sup>)。一方、発展途上国 (本稿では World Bank (1996<sup>24)</sup>) による「低所得国」と「中所得国」を発展途上国とする分類に従う: 以下では、途上国と呼ぶ) における障害児の早期教育は、貧困問題等阻害要因は多々あるものの、西暦 2000 年に世界の障害者の 4/5 がこの地域に居住するという予測がなされている

(Rehabilitation International, 1981<sup>19)</sup>) ことを考え合わせると、国際的な観点で障害児・者への教育・リハビリテーションを進める上で、緊急な課題となることが指摘されている (Starr, 1992<sup>21)</sup>)。

Price (1994<sup>18)</sup>) は、1990 年代における先進諸国と途上国における障害児早期教育に関する文献を概観し、前者における主な関心は、多くの研究成果に基づいた早期教育政策に沿ってサービス内容の改善をすること、家族に基盤をおくサービスの有効性等に集中していると指摘した。一方、後者においては、諸資源が限られプライマリー・ヘルスケアの充実が求められている国において、障害児早期教育は必要かどうかという点に焦点があてられてきた、とまとめている。その他、後者においては、早期教育の途上国における文化的妥当性、先進国から途上国への早期教育モデルの移転に付随する問題点、地域に根ざしたサービス (Community-based

\*筑波大学心身障害学研究科

\*\*筑波大学心身障害学系

Service)に重点をおくサービス提供のあり方が論議されてきた。

これまでに、多くの国において内外の NGO (Non Governmental Organization: 非政府機関) の援助で実施された、障害児早期教育についての報告が為されてきた (O'Toole, 1989<sup>17)</sup>; Thorburn, 1986<sup>22)</sup>; Clark, 1993<sup>1)</sup>; Löwe, 1993<sup>16)</sup>; Price, 1994<sup>18)</sup>; Huong, 1998<sup>13)</sup>)。しかし、この領域において日本が浅からぬ関係を保ってきた南アジアの一国、スリ・ランカにおける障害児早期教育に関しては、いくつかの報告はみられるものの、特に近年の実態については十分に明らかにされてはいない (半本, 1987<sup>8)</sup>; Hamazaki and Perera, 1989<sup>6)</sup>; Hibi, 1992<sup>10)</sup>; Fernando, 1996<sup>3)</sup>)。スリ・ランカでは、1980 年代初頭から日本の援助がきっかけとなり、聾学校教員において聴覚障害児早期教育が始められた。すなわち、スリ・ランカで最初に設立された障害児早期教育施設は、コロombo郊外のラトマラーナ聾学校のプレスクール部門であり、1980 年に日本政府の援助で派遣された東京都の聾学校教員の技術支援を得て開設されたものであった。この時期の日本の援助の 1 つの波及効果として、日本においてカウンター・パート研修を受けたスリ・ランカ人の聾学校教員が、聴覚障害幼児通園施設 (以下、HI 通園施設と呼ぶ) を開設したことがあげられる。一方、1990 年代に入ると、日本政府により派遣されたボランティアである青年海外協力隊員の支援を受け、スリ・ランカにおける早期教育は新たな展開を見せた。すなわち、北西州というココナツ畑と水田の広がる典型的農村地帯において、多くの聴覚障害児プレスクールが開園した。さらに、1993 年に聴覚障害児プレスクール教員養成コース (Certificate Course for Pre School Teachers of Hearing Impaired Children: 以下教員養成コースと呼ぶ) が国立教育研修研究所特殊教育部と社会福祉局の協力で始められた (日比, 1993)。これは、大多数のスリ・ランカ人が使用するシンハラ語による 3 か月間のコースであり、障害児早期教育施設の

教員を養成するスリ・ランカで最初の公的機関によるコースであった。

しかしながら、スリ・ランカにおける障害児早期教育の実態について把握するのは容易ではない。その理由としては、(1) 障害児早期教育施設を管轄する社会福祉局は毎年ごく基本的な調査を実施しているが、現状を把握するには十分な内容とは言えず、しかもその結果は公表されない。社会福祉省の年報にはこのような末端の情報は出されないためである。以上のような、基礎統計の不備という問題がある。(2) 1980 年代末の地方分権化政策の開始以来、各州はそれぞれの州議会をもち、各州社会福祉局が実際の業務を管理するようになったため、中央省庁では州が把握する情報を集約するのが以前ほど容易ではなくなった。このような現状を考慮し、障害児早期教育の実状を把握するには、施設訪問や関係者への面談を含んだ調査を、独自に実施する必要があると考えた。

以上のような問題意識の下に、本研究ではスリ・ランカにおける障害児早期教育の現状について、特に障害児プレスクールの在籍児及びプレスクール教員の特質に焦点をあてながら明らかにし、途上国における障害児早期教育に関連する諸問題を、スリ・ランカをケースとして検討することを目的とする。

なお、本研究では、早期教育とは、障害児に対する誕生から就学までの教育・リハビリテーション全般を指すものとする。

## II. 研究方法

本研究においては、以下の方法で調査を実施した。

### (1) 障害児早期教育施設在籍児の現状に関する調査

障害児早期教育施設に在籍する子どもの現状を把握するために、主に教員養成コース受講者に対する郵送法による調査を実施した。1993 年の開始時から 1997 年までの教員養成コース受講生 69 名のうち、社会福祉局の担当者によりプレスクール教員を離職したことが確認された

12名を除く57名に対し、依頼状を添えた調査表を郵送した。ただし、北西州社会福祉局管轄下の障害児プレスクール（以下、北西州プレスクールと呼ぶ）については、北西州社会福祉局から各プレスクールの教員に対し調査内容が直接伝達された。調査表の内容は、現在及び過去5年間の在籍児の入退園の年月日、障害のタイプ、退園理由及び現在の通学・通園先について等であった。受講生の中には同一の園に勤務する者もあり、回答は教員養成コースの過去の受講生が勤務する35園のうち20園から得られた（回収率57.1%）。これ以外に北西州のプレスクール4園（教員が養成コースに参加していない）から回答が得ることができ、計24園から回答を得た。調査は1998年3月に実施され、同年6月にすべての回答用紙が筆者のもとへ返送された。

#### (2) 教員養成コース受講生への質問紙調査

教員養成コース受講者の特質及びコース受講の動機を明らかにするために、1997年8月にコースを受講中の12名に対し、質問紙を配布しその場で回答するように求めた（当日欠席していた3名については後日回収した）。質問紙の内容は、年齢・教育レベル等の受講者個人に関する基本情報、これまでの職業・研修経歴、コー

スに応募した動機等であった。質問紙は、英語による質問紙をシンハラ語に翻訳したものであった。

#### (3) 社会福祉局担当者及び聴覚障害児プレスクール教員養成コースの過去の受講生に対する面談調査

障害児早期教育施設運営に関わる福祉行政について把握するために、社会福祉局担当者及び北西州社会福祉局局长に対する面談調査を実施した。

また、障害児早期教育施設の現状及び問題点をより詳細に明らかにするために、プレスクール教員として勤務中の過去の受講生3名に対し、1997年7月に面談調査を実施した。これら3名の内訳は、北西州プレスクール教員1名、障害幼児通園施設の教員2名であった。

#### (4) 障害児早期教育施設訪問

障害児早期教育施設の実状について把握するために、以下の日程で訪問・見学を実施した。

- 1) 1997年8月 聾学校プレスクール部門2園、HI通園施設1園
- 2) 1998年3月 北西州プレスクール1園、障害幼児通園施設1園

Table 1 スリ・ランカにおける障害児早期教育施設の分類

管轄省庁	運営母体	施設の種類	園数	種類*
州教育局	州教育事務所	事務所付設プレスクール	1	③
	学校/聴覚障害ユニット	ユニット内プレスクール	1	①
州社会福祉局	宗教・慈善団体	聾学校プレスクール部門	2	①
	州社会福祉局	北西州プレスクール	12	③
州社会福祉局	NGO	聴覚障害幼児通園施設	1	①
		知的障害幼児通園施設	1	②
		障害幼児通園施設	3	③
	不明		3	③
計			24	

\*①聴覚障害児を主たる対象とする ②知的障害児を主たる対象とする  
③障害を特に限定していない

III. 結果

(1) 障害児早期教育施設における現在及び過去の在籍児の実態

回答を寄せたプレスクール24園をその運営団体によって分類した(Table 1)。次に、Table 2において聾学校及びHI通園施設、北西州プレスクール、障害幼児通園施設における子どもの障害のタイプ別人数を示した。ただし、障害

のタイプの分類については、回答者である各プレスクールの教員の判断に従った。さらに、在籍児の入園時の年齢について、在籍する幼児の生年・月及び入学年・月の両方が正確に回答用紙に記入されている聾学校1園、北西州プレスクール5園、障害幼児通園施設1園における在籍幼児の入園年齢のレンジ及び平均値をTable 3に、障害別の入園年齢の分布をFig. 1-1、

Table 2 子どもの障害のタイプ別分布 (人数)

施設の種類	園数	障害別				不明(記入もれ等)	計
		聴覚障害(1)	知的障害(2)	(1)と(2)の重複する者	その他の障害		
聾学校/HI通園施設	3	36 (97.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2.7%)	37 (100%)
北西州プレスクール	12	53 (55.2%)	30 (31.3%)	10 (10.4%)	3 (3.1%)	0 (0%)	96 (100%)
障害幼児通園施設	3	19 (38.8%)	27 (55.1%)	2 (4.1%)	0 (0%)	1 (2.0%)	49 (100%)

Table 3 在籍幼児の入園時の年齢 (障害別)

施設の種類 (園数)		人数	最小年齢	最大年齢	平均値
聴覚障害	聾学校(1)	16	1歳3カ月	4歳7カ月	2歳11カ月
	北西州プレスクール(5)	19	1歳11カ月	10歳1カ月	4歳5カ月
	障害幼児通園施設(1)	11	1歳8カ月	4歳2カ月	3歳1カ月
知的障害	北西州プレスクール(5)	10	1歳4カ月	13歳6カ月	6歳7カ月
	障害幼児通園施設(1)	9	1歳7カ月	7歳5カ月	4歳1カ月

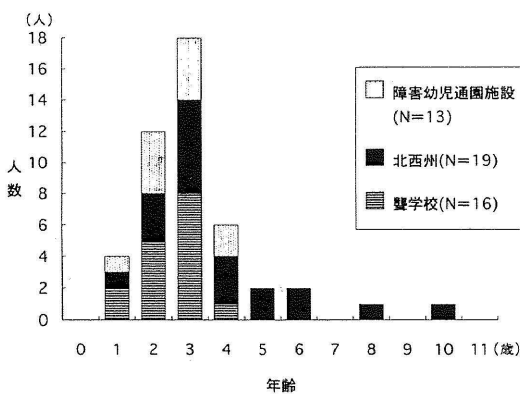


Fig. 1-1 障害別の入園年齢の分布 (聴覚障害)

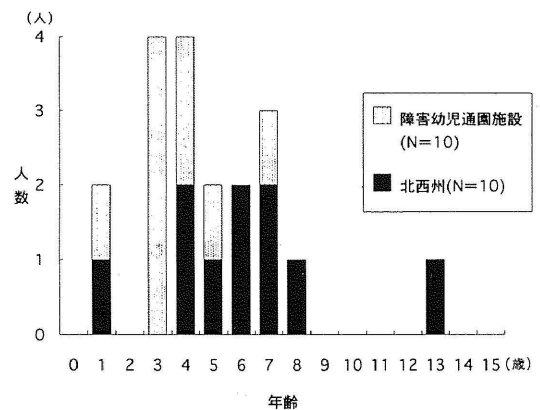


Fig. 1-2 障害別の入園年齢の分布 (知的障害)



1-2に示した。また、過去の在籍児について記入がみられ16施設のうちHI通園施設3園、北西州プレスクール10園について、過去の在籍児が退園した理由を7項目に分類し、Fig. 2に示した。

## (2) 教員養成コース受講生の特徴

1997年に教員養成コースを受講した15名(全員女性)の教育レベルは、日本の中学校卒業に相当する前期一般教育修了課程試験(General Certificate of Education Ordinary-Level Examination、以下GCE/Oレベル)修了者が3名、日本の高等学校卒業に相当する後期一般教育修了課程試験(General Certificate of Education Advanced Level Examination、以下GCE/Aレベル)修了者が12名であった。受講生は13名が仏教徒、2名がカトリック教徒であり全員が独身であった。受講生の年齢は、20~24歳が6名、25~29歳が7名、30歳以上が2名であった。15名中7名が調査時点で既に障害児早期教育施設に勤務しており、4名については勤務する施設が決定しており、4名が勤務先未定の状態であった。障害児早期教育施設における仕事については、15名中10名がこの仕事を一生続けても良い(Life long work)と答え、5名

は将来続けるかどうかはわからない、と答えた。15名中12名がこれまでに、CBR(Community-based rehabilitation:地域に根ざしたりハビリテーション)、知能障害、シンハラ語点字等に関する短期(1カ月まで)コースを、6名が手話を主とする聴覚障害に関する短期コースを受講した経験を持ち、2名が聾学校でのボランティアとしての指導経験をもっていた。

## IV. 考 察

Table 1より現在スリ・ランカにおいて障害児早期教育施設を管轄している主な機関は、各州社会福祉局であることが明らかになった。また、Table 2より聾学校及びHI通園施設においては聴覚障害児のみを受け入れている一方で、北西州プレスクールにおいては、聴覚障害児を主とするものの知的障害児や重複する障害をもつ子どもも多いこと、さらに障害幼児通園施設においては知的障害児を主としながら聴覚障害児をも受け入れていることが明らかになった。また、Table 3及びFig. 1-1、1-2より、聾学校や障害幼児通園施設においては、聴覚障害児では4歳前に入園する者がほとんどであり、知的障害児では4歳以下で入園する子どもがほとんどであるのに対し、北西州プレスクールにおいては聴覚障害児では就学年齢の5歳以降になって入園する子どもが約30%を占め、知的障害児においては5歳以降の入園児が70%を占めていた。ただし、データ数が限られているために、この結果を調査の対象となった在籍児の特徴として一般化はできないが、このような傾向がみられると考えられる。

このような性格の異なる施設は、それぞれのニーズを背景に、異なる地域で異なった役割を果たしていると考えられる。すなわち、聾学校やHI通園施設及び知的障害幼児通園施設は、1980年代に先進諸国からの援助でコロンボやその近郊に開設された都市型施設であり専門性をもった教育活動の展開が期待されている。入園年齢は、平均で2歳11カ月と3種類の早期教育施設の中ではもっとも早い。これは、コロン

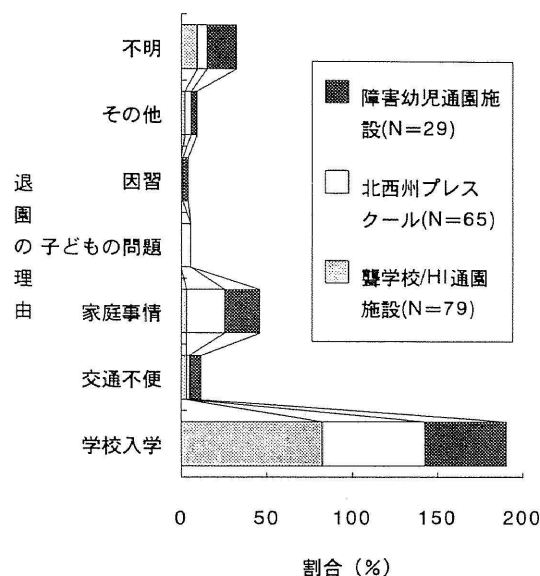


Fig. 2 過去の在籍児の退園の理由

ポとその周辺には耳鼻科医が集中しており、より早期の診断を受けやすい立地条件にあるためだと思われる。これらの聾学校プレスクール部門や HI 通園施設は、「先進諸国モデル」を実施し、スリ・ランカの聴覚障害児の早期教育において重要な役割を果たしていると考えられる。Furuta (1998<sup>41</sup>) は、これらの施設で早期教育を受け、現在初等教育を受けている子どもが、読話力、学力において早期教育を受けていない聴覚障害児よりも優れている傾向があることを指摘している。しかしながら、これらの施設においては、通園は家族の努力によるところが大きいので、入園はしたものの通い続けられなくなる親子も少なくないと思われる。Fig. 2 において、学校入学以外の理由で退園した子どもが 18%みられるが、園に来なくなった子どもについての記録が十分残っているかどうかは疑問であることから、それ以上の子どもがやめていった可能性も否定できない。

次に、NGO によって運営される障害幼児通園施設の所在地は中央州に 2 園、南部州に 1 園であり、いずれも地方都市や町に位置するため、障害のタイプを問わず幼児を受け入れる必要があったと考えられる。データ数はやや少ないが、Fig. 2 において、学校入学以外の理由で退園した子どもが約半分であり、園に通うためには地理的、経済的、文化的なさまざまな条件が整っていなければ難しいことが示された。

北西州プレスクールは、1992 年以降、新規事業の開拓に意欲的な局長が、日本の青年海外協力隊員の技術支援を得て順次開設したものであり、そのうちの 1 園は地域拠点センターとして、日本政府の「草の根無償資金援助（途上国の地方公共団体、NGO 等からの要請に対し小規模の金額の援助を実施する：外務省、1996<sup>51</sup>）」によって聴能機器を供与されている（日比、1994<sup>12</sup>）。農村地帯の町に散らばる北西州プレスクールにおいては、当初聴覚障害プレスクールとして出発したものの、その後地域のニーズに合わせて、聴覚障害だけでなく知的障害を含めあらゆる障害をもつ子どもに対応する中で、そ

の性格を柔軟に変えていったものと思われる。その結果、「地域に密着した障害児通園施設」として、学齢になっても通学することが困難な子どもや入学後ドロップアウトした子どもを、障害児プレスクールで受け入れている実状が明らかになった。スリ・ランカにおける初等教育就学率は 100%に近いが、義務教育ではないために、障害をもつ子どもの中には未就学の子どもの見られることを明示する結果となった。

このような北西州プレスクールの特徴は、(1)北西州プレスクールが州の社会福祉局が直接運営する施設であること、(2)州の社会福祉政策の一環としてプレスクールプロジェクトが実施されたことの 2 点により形成されたと考えられる。(1)については、面談調査の結果、社会福祉局局長自身、聴覚障害児だけでなく知的障害児へのサービスにも意欲的であることが明らかになった。そのため、障害のタイプの拡大は抵抗なく進められたと考えられる。また、(2)については、面談調査において、州福祉局の貧困対策サービスが、障害児プレスクール通園児の拡大のために適用されていることが明らかになった。すなわち、より多くの障害児の両親が子どもを早期教育施設に送ることができるように、月収が 1500 Rs. 以下のとりわけ貧しい両親に対し「小規模自営助成システム (Self Employment Scheme for the Family with Disabled Children)」が導入されていた。このような通園奨励策をとることにより、他の州では経済的理由から早期教育施設に通園できない家庭の子どもたちが、プレスクールに通園していると考えられる。

このように、スリ・ランカにおける都市部を除く障害児早期教育施設においては、複数の障害をもつ、幅広い年齢の子どもが、それぞれのニーズをもって通園していることが明らかになった。このような障害幼児通園施設と北西州プレスクールに見られるような、「先進諸国モデル」とは異なる早期教育の枠組みを、「スリ・ランカモデル」と呼ぶ。Fig. 3 にこれら 2 つの障害児早期教育モデルの枠組みを示した。

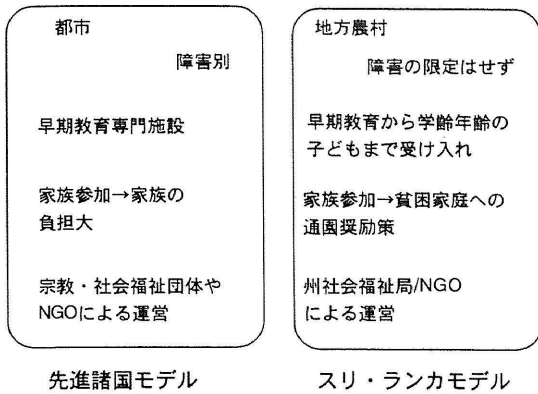


Fig. 3 スリ・ランカにおける障害児早期教育の2つのモデル

このような子どもたちを指導するために、実際にどのような教育方法が採られているのか。北西州のあるプレスクールを見学したところ、聴覚障害と知的障害という異なったタイプの障害をもつ子どもたちを指導するため、間仕切りで部屋を分け、歌や踊り等共通の活動場面と障害別の活動場面を分けるという方法をとっていた。また、面談調査において、ある障害幼児プレスクールでは異なる年齢集団の子どもを指導するために、就学年齢以上の子どもが通園する曜日を決めるという方法で対処していた。

また、以上において言及しなかった、州教育局事務所付設のプレスクールと、学校の聴覚障害ユニットにおけるプレスクールとは、教育分野での一部の教師等による新たな試みであり、今後の進展が期待される。

次に教員養成コース受講生の特質についてであるが、多くの者がGCE/Aレベルを修了していることは、スリランカが厳しい学歴競争社会である(Dore, 1979<sup>2)</sup>)ことを考慮すると、高い水準にあると言える。スリ・ランカにおいては、GCE/Oレベルに合格し高等学校に入学できる生徒の割合は同年齢集団の6%であり(World Bank, 1996<sup>24)</sup>)、さらにGCE/Aレベルを修了するものは非常に限られている。しかし、GCE/Aレベルを修了しても大学(同年齢集団の1%が進学)や教員養成学校(Colleges of Education)等に入学するには試験の得点が足りない者たち

が、主にこのコースを受講していると思われる。面談調査により、教員の月額給料は1500 Rs. から3000 Rs. 程度であることが明らかになった。1500 Rs. という額は、通勤及び勤務中に着る衣服であるサリー1式買えばなくなる額であり、半ばボランティアに近いと言える。実際、既にいずれかの施設で働いていると回答した者の中には、無給のボランティアとして働く者も含まれている。20代という若年層がほとんどで、結婚前の、両親と同居する生活形態をとる女性が従事しているという点で、一般のプレスクールの教員との類似性がみられた。以上のようにスリ・ランカにおける障害児早期教育施設の教員は、資質・潜在能力は高いと思われるが、高等教育を受ける機会をもたかった者たちであり、高度の専門知識・技能をもった専門家ではなく、実践の場で十分に活躍できる教員として養成されていることが明らかになった。

## V. まとめ

スリ・ランカの障害児早期教育施設の実態に関する調査を実施し、「先進諸国モデル」を採用する都市型施設と、「スリ・ランカモデル」による、より地域に根ざした施設があることが明らかになった。加えて、このどちらのモデルを採用する場合にも、Kibria (1994<sup>15)</sup>)が指摘するように、内外のNGOの技術援助・人的資源に対する援助なしには適正な運営が不可能であり、先進諸国の関係者の継続的援助が求められることが示唆された。また、本研究で得られた知見は、Price (1994<sup>18)</sup>)が示した(1)先進諸国と途上国では、早期教育の目的は同一であるが、方法が異なる、(2)途上国では、早期教育のサービス提供に柔軟性が求められる、という提起に合致するものであった。また、スリ・ランカの障害児早期教育施設の教員の特質については、Priceによる(3)途上国における専門家養成においては、脱専門性(De-professionalization)をめざす必要がある、という提起に合致するものであった。

本研究において実施した調査は、基本的統計の不備を補うために実施したものであり、かつ

ごく基本的な事項に関するものであるので、十分にスリ・ランカの障害児早期教育の実状を把握できたとは言いがたい。今後、障害児早期教育の内容について施設訪問等により、さらに検討する必要がある。また、早期教育に欠かすことができない、医学・保健等他分野との連携の現状と将来の展望についても、検討する必要がある。

## 謝 辞

本研究は、多くのスリ・ランカの関係者の協力を得ること無しには実施できなかった。この場を借りて、心より感謝いたします。また、関連資料を快く提供してくれたノーサイド甲府教室の渡辺そのみ、調査用紙の集約にあたった青年海外協力隊西村理恵、回答用紙の翻訳をした筑波大学教育学系セートゥンガ・プラサードの諸氏に厚くお礼申し上げます。

## 文 献

- 1) Clark, M. (1993) The role of an advisor in establishing parent infant programmes in developing countries. *The Volta Review*, 95, 5, 143-153.
- 2) Dore, R. P. (1979) *The diploma disease: education, qualification and development*. London: Allen & Unwin. 松居弘道 訳 (1979) 学歴社会 新しい文明病. 岩波書店.
- 3) Fernando, H. (1996) Early intervention of the hearing impaired children at the school for the deaf-Ratmalana, Sri Lanka. Paper presented at the Fifth Asia-Pacific Congress on Deafness.
- 4) Furuta, H. (1998) Effects of early intervention of hearing impaired children in Sri Lanka: with particular reference to pre-school institutes assisted by Japan. Paper presented at the Sixth Asia-Pacific congress on Deafness, Beijing, People's Republic of China.
- 5) 外務省経済協力局編 (1996) わが国の政府開発援助 ODA 白書. (勸国際協力推進協会).
- 6) Hamazaki, K., & Perera, M. H. (1989) Special education in Sri Lanka-for the hearing impaired children. Paper presented at the Second Asia-Pacific Regional Conference on Deafness. Jakarta, Indonesia.
- 7) Hanson, M. J., & Lynch, E. W. (1989) Early intervention. *Proed*.
- 8) 半本操子 (1987) スリランカの早期教育—創設から今日まで—. *聴覚障害*, 42, 8, 36-40.
- 9) Heward, W. L. & Orlansky, M. D. 1988 Early intervention (In) *Exceptional children: an introductory survey of Special Education*. Third Edition. Merrill Publishing Company, 515-551.
- 10) Hibi, S. (1992) Pre-school education for hearing impaired children. Paper presented at the Third Asia Pacific Congress on Deafness, Thailand.
- 11) 日比そのみ (1993) スリランカ聴覚障害児早期教育教師養成コースプロジェクト (1993年度第1期生養成コース) 最終報告書. JICA スリランカ事務所.
- 12) 日比そのみ (1994) クルネーガラ障害児早期教育センターの設立と将来構想—プロジェクト報告書—. JICA スリ・ランカ事務所 (青年海外協力隊).
- 13) Huong, N. T. T. (1998) The development of early intervention services for hearing impaired children in Viet Nam. Paper presented at the Sixth Asia-Pacific Congress on Deafness, Beijing, China.
- 14) 石田宏代・大石敬子・宮入八重子・吉村栄一・小島政茂・田中節子・加藤はる江・伏見節子・伊東俊一・寺田美智子 (1986) チーム・アプローチによる発達障害児の早期療育—特に早期療育の聴力・言語・運動の発達に及ぼす影響について—. *発達障害研究*, 8, 3, 48-55.
- 15) Kibria, G. (1994) Early intervention of at-risk and developmentally delayed children in the developing countries: myth or reality? *International Journal of Special Education*, 9, 2, 162-169.
- 16) Löwe, A. (1993) Early intervention programs

- in Bangladesh. *The Volta Review*, 95, 5, 137-142.
- 17) O'Toole, B. (1989) The relevance of parental involvement programme with pre-school disabled children in Guyana. *International Journal of Special Education*, 4, 2, 173-181.
- 18) Price, P. (1994) Early Intervention in the South Pacific: Issues in Program Development. *International Journal of Disability, Development and Education*, 41, 3, 223-230.
- 19) Rehabilitation International (1981) The economics of disability: International perspectives. New York. Rehabilitation international.
- 20) 菅原廣一 (1987) 聴覚障害児の早期発見と早期教育. *特殊教育学研究*, 25 (3), 71-77.
- 21) Starr, E. (1992) Early intervention in developing countries: implication issues and dilemmas. *International Journal of Special Education*, 7, 1, 17-25.
- 22) Thorburn, M. J. (1986) Early intervention for disabled children in the Caribbean. Marfo, K., Walker, S., & Charies, B. (Ed.) *Childhood disability in developing countries: issues in habilitation and special education*. Praeger.
- 23) 通商産業省 (1995) 平成七年度 経済協力の現状と問題点. 通商産業調査局出版部.
- 24) World Bank (1996) *World Development Report: from plan to market*. Oxford University Press.
- 25) 山口薫 (1986) 乳幼児期における教育的対応とその成果. *発達障害研究*, 8, 3, 1-21.

## **Development of Early Intervention for Children with Disabilities in Sri Lanka : Coexistence of “Developed Country Model” and “Sri Lankan Model”**

**Hiroko FURUTA and Tomoyoshi YOSHINO**

The purpose of this study is to identify the present situation of early intervention for children with disabilities in Sri Lanka by focusing on the characteristics of children and teachers who attend to early intervention institutes there. This study also aims at examining issues related to early intervention in developing countries by presenting the Sri Lankan case. Two kinds of surveys were conducted : one was a survey to investigate the present situation of children who went to early intervention institutes ; the other one was a survey regarding teachers who attended a short-term teacher training course. It was found that (1) there were two early intervention models in Sri Lanka, the “Developed Country Model” and the “Sri Lankan Model”, (2) the teacher training program was aimed at upbringing not highly qualified professionals, but teachers who could teach actively with minimum training. Findings suggested by this study were almost in harmony with those presented by Price (1994).

**Key Words :** children with disabilities, developing countries, early intervention, technical assistance, Sri Lanka